平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月10日

上 場 会 社 名	佐田建設株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1826	URL	http://www.satakensetsu.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 荒木　徹	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長	(氏名) 田島　順一	(TEL) 027-251-1551
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	29,864	30.4	553	94.7	549	105.5	489	△19.2
24年３月期	22,899	△10.6	284	—	267	—	605	△70.7

(注) 包括利益　　25年３月期　489百万円(　△28.1%)　　24年３月期　680百万円(　△67.2%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	6.31	—	6.4	2.8	1.9
24年３月期	7.81	—	8.5	1.5	1.2

(参考) 持分法投資損益　　25年３月期　—百万円　　24年３月期　—百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	22,317	7,928	35.5	102.24
24年３月期	17,103	7,439	43.5	95.93

(参考) 自己資本　　25年３月期　7,928百万円　　24年３月期　7,439百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	16	△6	526	6,841
24年３月期	1,946	△33	△220	6,305

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年３月期	—	—	—	1.00	1.00	77	15.8	1.0
26年３月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00		29.8	

(注)　25年３月期期末配当金の内訳　　記念配当　0円00銭　　特別配当　0円00銭

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	13,000	8.7	△46	—	△45	—	△61	—	△0.78
通　期	29,100	△2.6	340	△38.5	335	△39.0	260	△46.8	3.35

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更等」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	77,606,166株	24年３月期	77,606,166株
②　期末自己株式数	25年３月期	53,084株	24年３月期	49,503株
③　期中平均株式数	25年３月期	77,554,296株	24年３月期	77,558,119株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	25,496	33.2	329	206.9	380	196.2	401	△25.5
24年３月期	19,135	△16.0	107	—	128	—	538	△73.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	5.17	—
24年３月期	6.94	—

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	20,330	7,251	35.7	93.50
24年３月期	15,704	6,850	43.6	88.33

（参考）自己資本　　25年３月期　　7,251百万円　　24年３月期　　6,850百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	11,100	9.5	17	466.7	11	△26.7	0.14
通　期	25,000	△1.9	330	△13.2	305	△23.9	3.93

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処する課題等 ……6
４．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……14
（会計方針の変更等） ……14
（表示方針の変更） ……14
（追加情報） ……15
（連結貸借対照表関係） ……16
（連結損益計算書関係） ……18
（連結包括利益計算書関係） ……18
（連結株主資本等変動計算書関係） ……19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……19
（セグメント情報等） ……20
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……22
５．個別財務諸表 ……23
（１）貸借対照表 ……23
（２）損益計算書 ……26
（３）株主資本等変動計算書 ……28
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……30
（継続企業の前提に関する注記） ……30
（重要な会計方針） ……30
（会計方針の変更等） ……30
（表示方針の変更） ……30
（追加情報） ……31
（貸借対照表関係） ……32
（損益計算書関係） ……34
（株主資本等変動計算書関係） ……34
（１株当たり情報） ……35
（重要な後発事象） ……35
６．その他 ……36
（１）生産、受注及び販売の状況 ……36
（２）役員の異動 ……38

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、デフレや欧州債務危機問題、アジア経済の減速などの影響から先行き不透明な状況が続きましたが、昨年末の政権交代を契機に、円高是正、株価が大幅に上昇するなど、景気回復の期待感が高まってまいりました。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興関連を中心に増加しているものの、企業の設備投資に対する慎重継続や価格競争などにより、依然として厳しい受注環境となりました。

当社グループはこのような状況下、「中期経営計画」を基軸に経営資源を集中し受注と利益の向上に全力で取組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、受注高は土木関連94億4千2百万円（前期比21.1％増）、建築関連206億8千7百万円（前期比23.2％増）、兼業事業5億7千8百万円（前期比1.4％減）となり、合計で受注高307億7百万円（前期比22.0％増）となりました。

売上高は、土木関連84億3千6百万円（前期比9.6％増）、建築関連208億4千9百万円（前期比42.6％増）、兼業事業5億7千8百万円（前期比1.4％減）となり、合計で298億6千4百万円（前期比30.4％増）となりました。

繰越高は、土木関連57億5千9百万円（前期比21.2％増）、建築関連93億8千3百万円（前期比1.7％減）となり、合計で151億4千2百万円（前期比5.9％増）となりました。

営業損益は、工事原価の圧縮などによる完成工事総利益の改善努力により、5億5千3百万円（前期比94.7％増）の営業利益となりました。経常損益は5億4千9百万円（前期比105.5％増）の経常利益となりました。

当期純損益は、前期と同様の特別利益の計上がないため、4億8千9百万円（前期比19.2％減）の当期純利益となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連85億3千8百万円（前期比20.4％増）、建築関連177億4千5百万円（前期比33.1％増）、兼業事業5億8千2百万円（前期比7.3％減）となり、合計で268億6千7百万円（前期比27.6％増）となりました。また、工事関係の受注高の工事別比率は、土木関連32.5％、建築関連67.5％であり、発注者別比率では、官公庁工事36.0％、民間工事64.0％であります。

売上高は、土木関連75億8千万円（前期比9.1％増）、建築関連173億3千3百万円（前期比49.9％増）、兼業事業5億8千2百万円（前期比7.3％減）となり、合計で254億9千6百万円（前期比33.2％増）となりました。また、工事関係の売上高の工事別比率は、土木関連30.4％、建築関連69.6％であり、発注者別比率では、官公庁工事44.5％、民間工事55.5％であります。

繰越高は、土木関連56億6千7百万円（前期比20.4％増）、建築関連89億7千万円（前期比4.8％増）となり、合計で146億3千7百万円（前期比10.3％増）となりました。また、工事関係の繰越高の工事別比率は、土木関連38.7％、建築関連61.3％であり、発注者別比率では、官公庁工事40.3％、民間工事59.7％であります。

営業損益は、工事原価の圧縮などによる完成工事総利益の改善努力により、3億2千9百万円（前期比206.9％増）の営業利益となりました。経常損益は3億8千万円（前期比196.0％増）の経常利益となりました。

当期純損益は、前期と同様の特別利益の計上がないため、4億1百万円（前期比25.5％減）の当期純利益となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、政府による経済対策、金融政策の効果により国内需要は底堅く推移し、輸出の持ち直しや企業収益の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予測されます。

建設業界におきましては、大型補正予算の執行により公共投資は増加が見込まれるものの、価格競争の更なる激化や労務・材料価格の上昇懸念により、今後も厳しい経営環境が続くものと予測されます。

こうした状況下、当社グループは経営資源を集中し受注と利益の向上に全力で取組んでまいります。

なお、平成26年3月期の連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

［連結業績予想］　（単位：百万円）

	通　　期			第2四半期連結累計期間		
	26/3期予想	25/3期実績	増減率（%）	26/3期予想	25/3期実績	増減率（%）
売上高	29,100	29,864	△2.6	13,000	11,958	8.7
営業利益	340	553	△38.5	△46	22	―
経常利益	335	549	△39.0	△45	19	―
当期（四半期）純利益	260	489	△46.8	△61	21	―
1株当たり当期（四半期）純利益（円）	3.35	6.31	―	△0.78	0.28	―
受注高	29,100	30,707	△5.2	14,500	15,795	△8.2

［個別業績予想］　（単位：百万円）

	通　　期			第2四半期累計期間		
	26/3期予想	25/3期実績	増減率（%）	26/3期予想	25/3期実績	増減率（%）
売上高	25,000	25,496	△1.9	11,100	10,134	9.5
営業利益	270	329	△17.9	△50	△38	―
経常利益	330	380	△13.2	17	3	466.7
当期（四半期）純利益	305	401	△23.9	11	15	△26.7
1株当たり当期（四半期）純利益（円）	3.93	5.17	―	0.14	0.20	―
受注高	25,000	26,867	△6.9	12,710	14,001	△9.2

（注）１株当たり当期（四半期）純利益の予想数値については、平成25年3月31日現在の発行済株式数にて算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

［資　産］

当連結会計年度末の総資産は、現金預金の増加、受取手形及び完成工事未収入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ52億1千3百万円増加し223億1千7百万円（前期比30.5％増）となりました。

［負　債］

当連結会計年度末の負債総額は、支払手形、工事未払金及び借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ47億2千4百万円増加し143億8千9百万円（前期比48.9％増）となりました。

［純資産］

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益4億8千9百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円増加し79億2千8百万円（前期比6.6％増）となりました。

自己資本比率は、総資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ8.0ポイント減少し35.5％となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ5億3千6百万円増加し68億4千1百万円（前期比8.5％増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ19億2千9百万円減少し1千6百万円（前期比99.1％減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億7千万円及び仕入債務の増加40億1百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加47億1百万円であります。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ2千7百万円減少し6百万円（前期比80.8％減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得及び売却によるものであります。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動の結果得られた資金は、5億2千6百万円（前期は2億2千万円の使用）となりました。

これは主に、運転資金の借入れ増加によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	22.1	27.4	37.1	43.5	35.5
時価ベースの自己資本比率	10.9	16.7	40.0	36.7	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	2.5	0.6	0.5	92.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	17.9	52.8	57.6	0.5

（注）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオ欄の―表示については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、計数を記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営環境の変化に十分対処し得る財務体質を内部留保により図りながら、株主の皆様に対し安定配当を行うと共に、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、財務基盤及び内部留保につきましても良好なことから、配当の体制が整ったものと判断し、１株当たり１円の復配を行うことといたしました。次期以降につきましても、１株当たり１円の配当を見込んでおります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

（受注状況について）

予想を上回る公共事業の削減や経済情勢の変化により民間設備投資の減少が進んだ場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（取引先の信用リスクについて）

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースが多いことから、工事代金の回収前に発注者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（資材価格の変動について）

当社グループは、施工管理と原価管理のプロセスを強化し、コスト削減に最大限の努力をしておりますが、予想以上に工事主要材料等の調達コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、

◇ 建設事業に特化し、豊かな地域社会の実現に貢献する。

◇ 公明公正を旨として経営する。

◇ 企業改革を持続的に実行する。

を経営理念とし、建設事業を通じて企業価値の向上を図ると共に、安全性に配慮して、技術と創意工夫をもって顧客ニーズに応え、地域の基幹産業としての役割を果たしてまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題等

当社グループの当期までの実績等を踏まえ、顧客・株主及び地域の皆様からの更なる信頼と活力のある企業を目指して「中期経営計画（2013～2015）」を策定しました。

建設市場等を取巻く環境は大きく変動することも予測されますが、当社グループは協働態勢を強化し、コスト対応力の向上と適正利益の確保、安定配当の継続に全力を尽くしてまいります。

なお、今後3ヵ年の中期経営計画の数値につきましては、下記のとおり予想しております。

［連結予想］　（単位：百万円）

	25/3期実績	26/3期予想	27/3期予想	28/3期予想
売上高	29,864	29,100	30,200	30,800
営業利益	553	340	360	370
経常利益	549	335	350	360
当期純利益	489	260	275	280
受注高	30,707	29,100	30,200	30,800

［個別予想］　（単位：百万円）

	25/3期実績	26/3期予想	27/3期予想	28/3期予想
売上高	25,496	25,000	26,000	26,500
営業利益	329	270	280	280
経常利益	380	330	310	310
当期純利益	401	305	280	285
受注高	26,867	25,000	26,000	26,500

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※過年度の決算短信等の開示資料は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.satakensetsu.co.jp

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,385	6,921
受取手形	430	1,831
完成工事未収入金	4,949	8,293
売掛金	248	204
未成工事支出金	36	47
材料貯蔵品	103	98
未収入金	95	188
未収消費税等	10	－
その他	32	23
貸倒引当金	△13	△25
流動資産合計	12,279	17,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,099	4,099
減価償却累計額	△2,684	△2,751
建物及び構築物（純額）	1,415	1,348
機械装置及び運搬具	302	282
減価償却累計額	△259	△254
機械装置及び運搬具（純額）	43	27
工具、器具及び備品	303	302
減価償却累計額	△263	△260
工具、器具及び備品（純額）	40	42
土地	2,847	2,847
その他	135	150
減価償却累計額	△28	△51
その他（純額）	107	98
有形固定資産合計	4,452	4,363
無形固定資産		
ソフトウエア	6	3
電話加入権	31	31
その他	10	8
無形固定資産合計	47	42
投資その他の資産		
投資有価証券	254	253
破産更生債権等	1,669	1,651
その他	70	74
貸倒引当金	△1,669	△1,651
投資その他の資産合計	324	327
固定資産合計	4,824	4,734
資産合計	17,103	22,317

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,094	3,393
工事未払金	3,126	5,851
買掛金	165	142
短期借入金	992	1,432
未払金	237	237
未成工事受入金	1,271	1,307
未払消費税等	－	44
完成工事補償引当金	3	2
賞与引当金	78	181
工事損失引当金	40	－
債務保証損失引当金	137	131
その他	190	375
流動負債合計	8,338	13,101
固定負債		
長期借入金	－	112
長期未払金	577	438
繰延税金負債	43	43
再評価に係る繰延税金負債	515	515
退職給付引当金	88	91
その他	100	87
固定負債合計	1,325	1,288
負債合計	9,664	14,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	2,616	3,105
自己株式	△3	△3
株主資本合計	6,546	7,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	891	891
その他の包括利益累計額合計	892	892
純資産合計	7,439	7,928
負債純資産合計	17,103	22,317

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	22,313	29,286
兼業事業売上高	586	578
売上高合計	22,899	29,864
売上原価		
完成工事原価	20,828	27,548
兼業事業売上原価	440	430
売上原価合計	21,269	27,978
売上総利益		
完成工事総利益	1,484	1,737
兼業事業総利益	145	148
売上総利益合計	1,630	1,886
販売費及び一般管理費	1,346	1,332
営業利益	284	553
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	0	12
保険配当金	2	2
その他	9	6
営業外収益合計	14	23
営業外費用		
支払利息	29	27
支払手数料	1	－
その他	0	0
営業外費用合計	31	27
経常利益	267	549
特別利益		
固定資産売却益	5	8
投資有価証券売却益	0	－
最低責任準備金精算に伴う影響額	315	－
支払保証事業保証給付金	54	－
貸倒引当金戻入額	19	6
債務保証損失引当金戻入額	2	5
特別利益合計	396	20
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	664	570
法人税、住民税及び事業税	64	80
法人税等調整額	△6	－
法人税等合計	58	80
少数株主損益調整前当期純利益	605	489
当期純利益	605	489

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	605	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
土地再評価差額金	73	―
その他の包括利益合計	74	△0
包括利益	680	489
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	680	489

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,886	1,886
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,886	1,886
資本剰余金		
当期首残高	2,048	2,048
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,048	2,048
利益剰余金		
当期首残高	2,010	2,616
当期変動額		
当期純利益	605	489
当期変動額合計	605	489
当期末残高	2,616	3,105
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	5,941	6,546
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	605	489
当期変動額合計	605	489
当期末残高	6,546	7,036

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	1
土地再評価差額金		
当期首残高	817	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	－
当期変動額合計	73	－
当期末残高	891	891
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	818	892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△0
当期変動額合計	74	△0
当期末残高	892	892
純資産合計		
当期首残高	6,759	7,439
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	605	489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△0
当期変動額合計	680	488
当期末残高	7,439	7,928

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	664	570
減価償却費	123	117
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16	△5
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	103
工事損失引当金の増減額（△は減少）	40	△40
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△6	△6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4	3
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△13	18
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	29	27
売上債権の増減額（△は増加）	2,158	△4,701
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△22	△11
たな卸資産の増減額（△は増加）	3	5
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,679	4,001
未成工事受入金の増減額（△は減少）	379	35
その他	292	△26
小計	2,010	89
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△33	△31
法人税等の支払額	△32	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46	△9
有形固定資産の売却による収入	14	11
その他	△1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△45	487
長期借入れによる収入	－	160
長期借入金の返済による支出	△160	△96
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△14	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220	526
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,692	536
現金及び現金同等物の期首残高	4,612	6,305
現金及び現金同等物の期末残高	6,305	6,841

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

（表示方法の変更）

当社グループを取り巻く経済環境が厳しさを増す中、経営管理を充実させる観点から管理体制の見直しを検討した結果、当連結会計年度より「土木関連」及び「建築関連」から「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の３つのセグメントに区分を変更しております。これにより、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法を以下のとおり変更しております。

「連結貸借対照表関係」

前連結会計年度において、「未収入金」に含めていた「売掛金」及び「未払金」に含めていた「買掛金」は、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未収入金」に表示していた343百万円は、「売掛金」248百万円、「未収入金」95百万円として、「未払金」に表示していた402百万円は、「買掛金」165百万円、「未払金」237百万円として組み替えております。

「連結損益計算書関係」

前連結会計年度において、「完成工事高」に含めていた「兼業事業売上高」、「完成工事原価」に含めていた「兼業事業売上原価」及び「完成工事総利益」に含めていた「兼業事業総利益」は、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「完成工事高」に表示していた22,899百万円は、「完成工事高」22,313百万円、「兼業事業売上高」586百万円として、「完成工事原価」に表示していた21,269百万円は、「完成工事原価」20,828百万円、「兼業事業売上原価」440百万円として、「完成工事総利益」に表示していた1,630百万円は、「完成工事総利益」1,484百万円、「兼業事業総利益」145百万円として組み替えております。

「連結キャッシュ・フロー計算書関係」

連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額（△は増加）」に表示していた2,406百万円を2,158百万円に、「その他」に表示していた43百万円を292百万円に組み替えております。

（追加情報）

（重要なヘッジ会計の方法）

当社は、当連結会計年度において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結いたしました。なお、ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1)　ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3)　ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)　ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

（連結貸借対照表関係）

1　担保資産

下記の資産を担保に供しております。なお、前連結会計年度に対応する債務はありませんが、当連結会計年度に対応する債務は、短期借入金900百万円であります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物	1,284百万円	1,216百万円
土地	2,693	2,693
計	3,977	3,909

2　偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
㈱タカラレーベン	120百万円	196百万円
計	120	196

3　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	245百万円	―百万円
受取手形裏書譲渡高	26　〃	26　〃

4　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	28百万円	9百万円
支払手形	10　〃	―　〃

5　事業用土地再評価

(前連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年３月31日改正)第７条第１項及び第２項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額515百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額891百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成12年３月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△883百万円

同法第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(当連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年３月31日改正)第７条第１項及び第２項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額515百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額891百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成12年３月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△938百万円

同法第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

（連結損益計算書関係）

1　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
40百万円	―百万円

2　販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
従業員給与手当	536百万円	584百万円
退職給付費用	24	25
減価償却費	88	81

3　最低責任準備金精算に伴う影響額の内容は、次のとおりであります。

最低責任準備金の精算時に生じた差額であります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
最低責任準備金精算に伴う影響額	315百万円	―百万円

4　支払保証事業保証給付金の内容は、次のとおりであります。

企業年金連合会の支払保証事業からの保証給付金であります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払保証事業保証給付金	54百万円	―百万円

（連結包括利益計算書関係）

1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1百万円	△0百万円
組替調整額	―　〃	―　〃
税効果調整前	1百万円	△0百万円
税効果額	△0　〃	0　〃
その他有価証券評価差額金	0百万円	△0百万円
土地再評価差額金		
税効果額	73百万円	―百万円
その他の包括利益合計	74百万円	△0百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166	―	―	77,606,166

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,809	2,694	―	49,503

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,694株

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166	―	―	77,606,166

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,503	3,581	―	53,084

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,581株

３．配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	1.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金預金勘定	6,385百万円	6,921百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△80	△80
現金及び現金同等物	6,305	6,841

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、経営管理を充実させる観点から、管理体制は「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の３つの区分としております。

なお、「土木関連」は土木工事全般、「建築関連」は建築工事全般、「兼業事業」はアスファルト合材の販売などを行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

前連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは「土木関連」及び「建築関連」に区分しておりましたが、当社を取り巻く経済環境が厳しさを増す中、経営管理を充実させる観点から管理体制の見直しを検討した結果、当連結会計年度より「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」のセグメントに区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注１）	連結損益計算書計上額（注２）
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,697	14,616	586	22,899	22,899	―	22,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	335	335	335	△335	―
計	7,697	14,616	922	23,235	23,235	△335	22,899
セグメント利益	772	712	250	1,735	1,735	△104	1,630
その他の項目 減価償却費	―	―	34	34	34	―	34

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去104百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。
3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注１）	連結損益計算書計上額（注２）
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,436	20,849	578	29,864	29,864	―	29,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	337	337	337	△337	―
計	8,436	20,849	916	30,202	30,202	△337	29,864
セグメント利益	814	923	251	1,989	1,989	△103	1,886
その他の項目 減価償却費	―	―	36	36	36	―	36

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去103百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。
3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	95.93円	102.24円
（算定上の基礎）		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,439百万円	7,928百万円
普通株式に係る純資産額	7,439百万円	7,928百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	―百万円	―百万円
普通株式の発行済株式数	77,606千株	77,606千株
普通株式の自己株式数	49千株	53千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	77,556千株	77,553千株

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額	7.81円	6.31円
（算定上の基礎）		
連結損益計算書上の当期純利益	605百万円	489百万円
普通株式に係る当期純利益	605百万円	489百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式の期中平均株式数	77,558千株	77,554千株

(注)潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,385	5,534
受取手形	280	1,642
完成工事未収入金	4,371	7,577
売掛金	162	133
未成工事支出金	17	25
材料貯蔵品	19	23
前払費用	17	13
未収入金	245	237
未収消費税等	24	－
その他	4	60
貸倒引当金	△10	△18
流動資産合計	10,519	15,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,833	3,833
減価償却累計額	△2,476	△2,537
建物（純額）	1,356	1,295
構築物	162	162
減価償却累計額	△130	△135
構築物（純額）	31	27
機械及び装置	224	218
減価償却累計額	△195	△198
機械及び装置（純額）	29	19
車両運搬具	20	8
減価償却累計額	△20	△8
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	216	209
減価償却累計額	△178	△172
工具、器具及び備品（純額）	38	37
土地	2,693	2,693
その他	36	36
減価償却累計額	△7	△14
その他（純額）	29	22
有形固定資産合計	4,178	4,095
無形固定資産		
ソフトウエア	6	3
電話加入権	29	29
その他	10	8
無形固定資産合計	45	41

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	252	252
関係会社株式	657	657
破産更生債権等	1,663	1,645
長期前払費用	8	9
その他	40	45
貸倒引当金	△1,663	△1,645
投資その他の資産合計	959	964
固定資産合計	5,184	5,101
資産合計	15,704	20,330
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,015	3,313
工事未払金	2,784	5,010
買掛金	136	111
短期借入金	992	1,432
未払金	189	186
未払費用	47	55
未払法人税等	20	57
未成工事受入金	1,236	1,307
未払消費税等	－	26
預り金	5	6
完成工事補償引当金	2	2
賞与引当金	52	151
工事損失引当金	40	－
債務保証損失引当金	137	131
その他	68	197
流動負債合計	7,728	11,990
固定負債		
長期借入金	－	112
長期未払金	577	438
繰延税金負債	1	0
再評価に係る繰延税金負債	515	515
その他	30	21
固定負債合計	1,124	1,088
負債合計	8,853	13,079

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,069	2,470
利益剰余金合計	2,069	2,470
自己株式	△3	△3
株主資本合計	5,957	6,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
土地再評価差額金	891	891
評価・換算差額等合計	892	892
純資産合計	6,850	7,251
負債純資産合計	15,704	20,330

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	18,506	24,913
兼業事業売上高	628	582
売上高合計	19,135	25,496
売上原価		
完成工事原価	17,517	23,726
兼業事業売上原価	498	458
売上原価合計	18,016	24,184
売上総利益		
完成工事総利益	989	1,187
兼業事業総利益	129	124
売上総利益合計	1,119	1,311
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38	38
従業員給料手当	389	418
退職給付費用	19	18
法定福利費	71	80
福利厚生費	20	21
修繕維持費	12	12
事務用品費	20	19
通信交通費	41	39
動力用水光熱費	41	44
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	54	8
交際費	3	4
寄付金	2	0
地代家賃	40	42
減価償却費	77	74
租税公課	56	62
保険料	7	－
雑費	113	95
販売費及び一般管理費合計	1,011	981
営業利益	107	329
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	19	34
貸倒引当金戻入額	－	12
不動産賃貸料	24	22
雑収入	6	5
営業外収益合計	50	75

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外費用		
支払利息	27	24
手形売却損	0	－
支払手数料	1	－
営業外費用合計	29	24
経常利益	128	380
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	－
最低責任準備金精算に伴う影響額	315	－
支払保証事業保証給付金	54	－
貸倒引当金戻入額	19	6
債務保証損失引当金戻入額	2	5
特別利益合計	391	11
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	－	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	519	391
法人税等還付税額	△18	△9
法人税等合計	△18	△9
当期純利益	538	401

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,886	1,886
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,940	1,940
その他資本剰余金		
当期首残高	65	65
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	65	65
資本剰余金合計		
当期首残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,531	2,069
当期変動額		
当期純利益	538	401
当期変動額合計	538	401
当期末残高	2,069	2,470
利益剰余金合計		
当期首残高	1,531	2,069
当期変動額		
当期純利益	538	401
当期変動額合計	538	401
当期末残高	2,069	2,470
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	5,419	5,957
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	538	401
当期変動額合計	538	401
当期末残高	5,957	6,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	1
土地再評価差額金		
当期首残高	817	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	－
当期変動額合計	73	－
当期末残高	891	891
評価・換算差額等合計		
当期首残高	818	892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△0
当期変動額合計	74	△0
当期末残高	892	892
純資産合計		
当期首残高	6,238	6,850
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	538	401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△0
当期変動額合計	612	400
当期末残高	6,850	7,251

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

（表示方法の変更）

当社を取り巻く経済環境が厳しさを増す中、経営管理を充実させる観点から管理体制の見直しを検討した結果、当事業年度より「土木関連」及び「建築関連」から「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の３つのセグメントに区分を変更しております。これにより、貸借対照表及び損益計算書の表示方法を以下のとおり変更しております。

「貸借対照表関係」

前事業年度において、「未収入金」に含めていた「売掛金」及び「未払金」に含めていた「買掛金」は、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未収入金」に表示していた408百万円は、「売掛金」162百万円、「未収入金」245百万円として、「未払金」に表示していた325百万円は、「買掛金」136百万円、「未払金」189百万円として組み替えております。

「損益計算書関係」

前事業年度において、「完成工事高」に含めていた「兼業事業売上高」、「完成工事原価」に含めていた「兼業事業売上原価」及び「完成工事総利益」に含めていた「兼業事業総利益」は、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「完成工事高」に表示していた19,135百万円は、「完成工事高」18,506百万円、「兼業事業売上高」628百万円として、「完成工事原価」に表示していた18,016百万円は、「完成工事原価」17,517百万円、「兼業事業売上原価」498百万円として、「完成工事総利益」に表示していた1,119百万円は、「完成工事総利益」989百万円、「兼業事業総利益」129百万円として組み替えております。

（追加情報）

（重要なヘッジ会計の方法）

当社は、当事業年度において、借入金の一部に対して金利スワップ契約を締結いたしました。なお、ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

（貸借対照表関係）

1　下記の資産を担保に供しております。

なお、前事業年度に対応する債務はありませんが、当事業年度に対応する債務は、短期借入金900百万円であります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	1,284百万円	1,216百万円
土地	2,693	2,693
計	3,977	3,909

2　偶発債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
㈱タカラレーベン	120百万円	196百万円
計	120	196

3　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	245百万円	―百万円
受取手形裏書譲渡高	19　〃	―　〃

4　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	13百万円	7百万円

5　事業用土地再評価

(前事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年３月31日改正)第７条第１項及び第２項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額515百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額891百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

再評価を行った年月日	平成12年３月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△883百万円

同法第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(当事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年３月31日改正)第７条第１項及び第２項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額515百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額891百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

再評価を行った年月日	平成12年３月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△938百万円

同法第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

（損益計算書関係）

1　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
40百万円	―百万円

2　最低責任準備金精算に伴う影響額の内容は、次のとおりであります。

最低責任準備金の精算時に生じた差額であります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
最低責任準備金精算に伴う影響額	315百万円	―百万円

3　支払保証事業保証給付金の内容は、次のとおりであります。

企業年金連合会の支払保証事業からの保証給付金であります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払保証事業保証給付金	54百万円	―百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,809	2,694	―	49,503

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,694株

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

1　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,503	3,581	―	53,084

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,581株

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	88.33円	93.50円
（算定上の基礎）		
貸借対照表の純資産の部の合計額	6,850百万円	7,251百万円
普通株式に係る純資産額	6,850百万円	7,251百万円
差額の主な内訳	―百万円	―百万円
普通株式の発行済株式数	77,606千株	77,606千株
普通株式の自己株式数	49千株	53千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	77,556千株	77,553千株

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額	6.94円	5.17円
（算定上の基礎）		
損益計算書上の当期純利益	538百万円	401百万円
普通株式に係る当期純利益	538百万円	401百万円
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―百万円	―百万円
普通株式の期中平均株式数	77,558千株	77,554千株

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

６． その他

（１）生産、受注及び販売の状況

連結　：　受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連結		平成24年3月期 前連結会計年度		平成25年3月期 当連結会計年度		増減金額	前期比
		金額	構成比	金額	構成比		
工事関係		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注工事高	土木関連	7,799	31.7	9,442	31.3	1,642	21.1
	建築関連	16,787	68.3	20,687	68.7	3,899	23.2
	合計	24,587	100.0	30,129	100.0	5,542	22.5
完成工事高	土木関連	7,697	34.5	8,436	28.8	739	9.6
	建築関連	14,616	65.5	20,849	71.2	6,233	42.6
	合計	22,313	100.0	29,286	100.0	6,972	31.2
繰越工事高	土木関連	4,753	33.2	5,759	38.0	1,005	21.2
	建築関連	9,545	66.8	9,383	62.0	△ 162	△ 1.7
	合計	14,299	100.0	15,142	100.0	843	5.9
兼業事業		百万円		百万円		百万円	%
受注高		586		578		△ 8	△ 1.4
完成高		586		578		△ 8	△ 1.4
合計		百万円		百万円		百万円	%
受注高		25,173		30,707		5,534	22.0
完成高		22,899		29,864		6,964	30.4
繰越高		14,299		15,142		843	5.9

個別　：　受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個別			平成24年3月期 前事業年度		平成25年3月期 当事業年度		増減金額	前期比
			金額	構成比	金額	構成比		
工事関係			百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注工事高	土木関連	官庁	6,610		6,976		365	5.5
		民間	480		1,562		1,081	224.8
		合計	7,091	34.7	8,538	32.5	1,447	20.4
	建築関連	官庁	4,363		2,482		△ 1,880	△ 43.1
		民間	8,973		15,263		6,289	70.1
		合計	13,336	65.3	17,745	67.5	4,408	33.1
	合計	官庁	10,974	53.7	9,459	36.0	△ 1,514	△ 13.8
		民間	9,454	46.3	16,825	64.0	7,370	78.0
		合計	20,428	100.0	26,284	100.0	5,856	28.7
完成工事高	土木関連	官庁	6,121		7,004		882	14.4
		民間	825		575		△ 249	△ 30.2
		合計	6,946	37.5	7,580	30.4	633	9.1
	建築関連	官庁	2,440		4,092		1,652	67.7
		民間	9,119		13,240		4,121	45.2
		合計	11,559	62.5	17,333	69.6	5,773	49.9
	合計	官庁	8,561	46.3	11,096	44.5	2,534	29.6
		民間	9,944	53.7	13,816	55.5	3,871	38.9
		合計	18,506	100.0	24,913	100.0	6,406	34.6
繰越工事高	土木関連	官庁	4,662		4,634		△ 27	△ 0.6
		民間	46		1,032		986	2,127.1
		合計	4,708	35.5	5,667	38.7	958	20.4
	建築関連	官庁	2,867		1,257		△ 1,609	△ 56.1
		民間	5,690		7,712		2,022	35.5
		合計	8,557	64.5	8,970	61.3	412	4.8
	合計	官庁	7,529	56.8	5,892	40.3	△ 1,637	△ 21.7
		民間	5,736	43.2	8,745	59.7	3,008	52.4
		合計	13,266	100.0	14,637	100.0	1,371	10.3
兼業事業			百万円		百万円		百万円	%
受注高			628		582		△ 46	△ 7.3
完成高			628		582		△ 46	△ 7.3
合計			百万円		百万円		百万円	%
受注高			21,057		26,867		5,810	27.6
完成高			19,135		25,496		6,360	33.2
繰越高			13,266		14,637		1,371	10.3

（２）役員の異動

（取締役）

(1) 新任取締役候補者（平成25年6月27日開催予定の定時株主総会において選任の予定）

（新役職予定）	**（氏名）**	（現役職名）
取締役　東京支店長	**柳下　憲司**	常務執行役員　東京支店長

(2) 退任予定取締役（平成25年6月27日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定）

（現役職名）	**（氏名）**	**（新役職予定）**
取締役副社長	**水出　　潔**	**特別顧問**

（監査役）

該当事項はありません。

（執行役員）

(1) 新任執行役員候補者（平成25年6月27日就任予定）

（新役職予定）	**（氏名）**	（現役職名）
執行役員　建築本部設備部長	**松﨑　尚一**	建築本部設備部長

(2) 退任予定執行役員　（平成25年6月27日退任予定）

（現役職名）	**（氏名）**	**（新役職予定）**
常務執行役員　東京支店長	**柳下　憲司**	**取締役　東京支店長**

【ご参考】（平成25年6月27日開催予定の定時株主総会日以降の体制）

（取締役）

役　名　・　職　名	氏　名
代表取締役社長	荒木　　徹
取締役　土木本部長	大沢　　智
取締役　建築本部長	楯　　登
取締役　営業本部長	黒岩　典之
取締役　本店長	多田　満之
取締役　栃木支店長	山本　次男
取締役　管理本部長	田島　順一
取締役　東京支店長	柳下　憲司
取締役（社外）	林　　章

（監査役）

役　名　・　職　名	氏　名
監査役（常勤）	神山　　明
監査役	関口　卓男
監査役（社外）	丸山　和貴
監査役（社外）	星野　忠男

（執行役員）

役　名　・　職　名	氏　名
常務執行役員　建築本部統括部長	富澤　　眞
執行役員　土木本部統括部長	竹内　儀行
執行役員　さいたま支店長	菱沼　　淳
執行役員　土木本部技術部長	皆川　隆志
執行役員　建築本部技術部長	真下　孝一
執行役員　営業本部本店営業部長	佐々木　和彦
執行役員　建築本部首都圏建築部長 兼さいたま支店建築部長	神宮　好文
執行役員　建築本部設備部長	松﨑　尚一